

海外のくらしと協同をたずねて

韓国における生協産直

金 亨美 Hyungni KIM ((財) iCOOP 協同組合研究所所長)



はじめに

親環境¹⁾・有機農産物の買い支え、国内産小麦の自給率向上事業、飼料自給への取組み、子牛買入れ基金への参加、学校給食に国内産および親環境・有機農産物の使用条例運動、遺伝子組み換え作物の栽培反対キャンペーン、産地交流、田んぼの生きもの調査活動と生物多様性を育む稲作の普及、農地トラストキャンペーン、穀物買い上げ先払いキャンペーン、食育講師要請講座…

こうした韓国生協の産直運動の実践例は日本生協の産直運動のそれと、それほど変わらなく、むしろ共通している。ただ、日本生協の産直運動が1970年代に展開されたとすれば、韓国生協の産直運動は、1990年代の後半から本格的に始まり²⁾、まだまだ途上にあるといえよう。

なぜ、現代における日韓生協は共に産直運動を主な取組みとして展開しているのか。それは農業の自由貿易を巡る日韓の事情と食への不安の高まりという現状が似ているためであろう。日韓両国は対アメリカ貿易収支の黒字の代償としてアメリカからの農畜産物の輸入自由化の圧力を受けてきて、農畜産物の市場を開放した結果、食料自給率が著しく低下し、今はOECDのなかで食料自給率が最下位という状況になる。

ただし、韓国のそれは日本よりもっと速いスピードで展開されており、こうした状

況を乗り越えたいという生協組合員の産直運動への思いやその実現に向けた実践が躍動的にみえるのかもしれない。

本稿では、韓国農業における自由貿易の実現を簡略にまとめた上で、韓国生協の組合員が中心となった産直運動について伝えることにしたい。

農産物自由貿易と
韓国農業の現在

韓国における農産物自由貿易の始まりは1980年代半ばに遡る。韓国経済は1980年代に高成長を成し遂げて貿易黒字が1986年に46億ドル、1987年に99億ドル、ソウルオリンピックのあった1988年には142億ドルに達し、外債危機を免れた。その代わりに、アメリカからの農産物輸入自由化への圧力が高まり、1986年からいわゆる「開放農政時代」が開かれた。農産物輸入率は、1985年の69.2%から1991年には84.7%へと一気に増加した。韓国がGATTの国際収支(BOP)の擁護による輸入数量制限という待遇から外されたのは1989年である³⁾。

もし、韓国の農業が内発的な発展により、漸進的な産業化への移行の経路を辿ったならば、政策立案者たちの言う「農産物の市場自由化にも負けない競争力」をもつことができたかもしれない⁴⁾。

ところで、韓国政府は「圧縮成長」とも

呼ばれる政府主導の経済開発計画による短期間での産業化を支えるために、物価安定と都市労働者の低賃金の前提条件として低米価政策を固守してきた。その結果、農村からは若者が都市へ出て行き、農業・農村の衰退化が進むなかでの農産物の自由貿易であった。その過程がいかに急速に進んだか、＜表 1＞を参照されたい。

こうした脈略のなかで韓国の農業は、ウルグアイラウンド交渉と農産物自由貿易化という市場経済のグローバルな流れに飲み込まれ、農業人口の減少(特に若者)・食料自給率の低下という急激な変化にさらされていったのである。韓国政府はウルグアイラウンド交渉後の農業競争力の強化対策として 1992 年～98 年までに「農漁村構造改善事業」(1992～98 年)に 42 兆ウォン(約 4 兆円)、「農漁村特別税事業」(1994～2004 年)に 15 兆ウォン(約 1.3 兆円)の財源を投入してきたが、その結果招いたものは農業の生産性が増加する反面、所得は減少する「成長と所得の乖離」という新たな問題であった。

さらに、1970 年代の政府による緑色革命により農薬と化学肥料の使用が本格化し、韓国の耕地面積当たり農薬使用量は、

中国に次いで 2 番目に多い⁵⁾。親戚や知り合いのおじさんが農薬を誤って飲んで死んでしまうのは、筆者が幼い時期に普段よく聞く事故であった。

こうしたなかで農業の自由貿易はどんどん進んできた。2014 年 6 月現在、韓国はチリ、アメリカ、EU、ASEAN など 49 の国や地域と FTA を結んでいる。そのうち、韓国農業への影響の大きい FTA を＜表 2＞にあげる。

特に、韓中 FTA は、畑作に多大な影響を及ぼすことが予想される。畑作は多様性に富んでおり、安い中国産野菜の輸入が本格化すると、韓国の畑作農家が厳しい状況に追われることは必至である。なぜならば、韓国も山が多く平地が少ない地形なので畑作の大半は山の傾斜地や田んぼ脇の狭い圃場を利用しており、耕地基盤の整備や機械化が難しく、主に手作業で行っているためである。人件費の比重が大きい畑作において中国の農産物に価格で勝てるわけがない。一方、畑作から得る農業所得は最近 10 年で年々増えてきて 2012 年現在農業所得の 57%は畑作から、23%は稲作から得られている。韓中 FTA の影響で国内野菜が売れなくなると、その影響は直接的には農業所

表 1 農業総生産と農業人口減少に関する国際比較 (単位: 年)

国名	農業総生産/GNP			農業人口/就業人口		
	40%	7%	所要期間	40%	7%	所要期間 (年)
イギリス	1788	1901	113	1800年頃	1868	70年以上
オランダ	1800頃	1965	165	1855	1957	102
アメリカ	1854	1950	96	1897	1950	53
ドイツ	1866	1958	92	1900	1960	60
デンマーク	1850	1969	119	1920	1962	42
フランス	1878	1972	94	1921	1965	44
日本	1896	1969	73	1940年頃	1971	31
韓国	1965	1991	26	1977	1991	14

(出所) 李ジョンファン (1997)『農業の構造転換』韓国農村経済研究院、p.26。

表2 韓国における主なFTA協定⁶⁾

協定国	交渉開始	協定発効	特徴
チリ	1999.12.	2003. 4.	最初のFTA 果樹農家への打撃
ASEAN	2005. 2.	2007. 6.	農業研修生の受け入れ
E U	2007. 5.	2011. 7.	酪農・養豚などの畜産業への打撃
アメリカ	2006. 6.	2012. 3.	牛肉など畜産業への打撃
豪州*	2009. 5.	2013.12.	牛肉などの畜産業への打撃 (経済効果分析報告書は未公開)
カナダ*	2005. 7.	2014. 3.	牛肉、豚肉輸入増 (経済効果分析報告書は未公開)
中国	2012. 5.	交渉中	畑作全般における打撃を予想
日韓中	2012.11.	交渉中	東アジア経済統合の基盤として

得の減少、間接的には農業の多様性と景観の喪失、遺伝資源と生物多様性への脅威へと、広がるであろう。

韓国では1997年からのアジア通貨危機の時期に、大半の種子会社が多国籍企業に売られ、世界第2位のGMO種子、農薬の輸入国に転落してしまった。また米の関税化猶予期限切れが2014年6月であったが、すでに韓国政府は米の関税化を受け入れる方針を決めている。もはや、民主的に自分たちの農業・食品政策を決定する食料主権が危ぶまれる水準である。

ここで、韓国農業の現在をいくつかの数値をもって概観することにする⁷⁾。

まず、農業者人口だが、2013年度284万7000人で世帯数は114万2000世帯である。同年韓国総人口は5022万人、世帯数

は1795万世帯(2012年現在)なので、それぞれ総数の5.7%、6.4%に当たる。農業者世帯の半数が兼業農家であり、耕地規模が3ha以上の農業者は98万9000世帯で、8.7%にすぎない。年収1億ウォン以上の農業者は3万2000人で2.8%を占めている。

2013年の韓国の高齢化率は10.7%であるが、農業者人口の高齢化率は37.3%に達している。2000年には21.7%であった。低い食料自給率のなかでも自給を維持してきた米の自給率も現在は86%まで落ち込んでおり、2009年度の生産量は492万トンであった。

<表3>は、韓国における農・漁業者世帯所得の推移と都市勤労者世帯との比較を表している。2013年度の農業者世帯所得は3452万4000ウォン、漁業者世帯所得は

表3 韓国における農・漁業者世帯の所得(単位:千ウォン、%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
農業者所得(a)	29,001	30,503	32,303	31,967	30,523	30,814	32,121	30,148	31,031	34,524
都市勤労者世帯対比(a)	77.6	78.2	78.2	72.5	65.3	66.6	66.8	59.1	57.6	62.5
漁業者所得(b)	26,159	28,028	30,006	30,668	31,176	33,945	35,696	38,623	37,381	38,586
都市勤労者世帯対比(b)	70.0	71.8	72.6	69.5	66.7	73.4	74.2	75.8	69.3	69.8

出所:韓国統計庁、『農家経済統計』、『漁業経済統計』韓国農林水産畜産部、e-国指標(www.index.go.kr)から「農・漁家所得現況」

3858 万 6000 ウォンで、都市勤労者世帯所得の 5523 万 8000 ウォンの 625%、698%である。

親環境・有機農業と生協

現代韓国生協は、そもそもが有機農業者との生消提携運動から発している。最も組合員が多いハンサルリム生協は、中間流通業者を省いて生活財を廉価で供給する形態の消費者協同組合運動⁸⁾から脱して、新しい協同運動を追求する思想運動⁹⁾から誕生した。それは、農業・農村の衰退化を防ぐために消費者協同組合運動が生産者と共通の理念に基づく関係性を築き、そこから農村地域を命の原理に基づく社会秩序のコミュニティとして再生するという考え方である。その関係性は「土(環境)と農業の関係」・「農業と食料の関係」・「農村と都市の関係」を有機的に捉えることから始まる。言い換えれば、緑の革命に則して農薬と化学肥料を絶対化する政府施策通りの慣行栽培を拒否し、環境にやさしい農業や有機農業に挑戦することが生産者の役目である。そして消費者はその生産物を買って支える共生の取引—都市と農村の直接取引—を通じて物質の循環・命の循環がなされる社会をつくる。このような姿が消費者協同組合運動の新しい姿として提示され、食の不安を抱えている都市勤労者世帯の専業主婦層の支持を得はじめたのである。それに日本の生協を研修する際に接した班別共同購入方式が、小規模の産直取引も可能にさせることから、都市の集合住宅心を中心とした暮らしの中では斬新な事業方式として受け入れられ、韓国では「ドゥレ」(=結)という名前での共同購入が始まった。「生産者は消費者の安全を重んじ、消費者は生産者の生活を重んじる」、「農薬や化学肥料

に頼らない農業で環境と生産者の健康を守る」、「都市と農村が共生する社会こそ人を大事にする人間中心の社会である」などがそのときのスローガンであった。初期の組合員の活動として多かったのが、生産者との交流や生産者の手紙を組合員のついでに読み分かち合い、生産者へ励ましの手紙を送る活動、生産者を招いての集会であった。こういった生い立ちから親環境・有機農業の生産者との連帯に基づく産直運動は韓国生協において生協の DNA とも呼べる核心的活動かつ事業であった。

1980 年代後半から 1990 年代まで韓国生協は、有機農業に関する法制度もないなかで親環境・有機農業を守る生産消費者(prosumer)の役割を果たした。環境農業育成法¹⁰⁾の制定(1997.12.13)と消費者生活協同組合法の制定(1999.2.5.)がほぼ同時期に整備されたのはこうしたゆえんである。その後、親環境・有機農産物の生産量は漸進的に増え続け、2001 年には栽培面積 5000ha(全体対比 0.2%)、農家数 5000 戸(0.3%)、生産量 8 万 7000t(0.2%)から、2012 年栽培面積 16 万 4000ha(9.5%)、農家数 14 万 3000 戸(12.3%)、生産量 149 万 8000t(9.0%、そのうち有機農産物は 1%)に伸びたのである。2010 年 12 月末現在 4 兆ウォンと推定される親環境・有機農産物市場のうち、韓国生協は約 15%のシェアを占めており、大手スーパーや農協のシェアよりは低いが、安定的な取引や相互信頼構築、市民への啓発活動と学校給食での使用を求めるキャンペーン等の非貨幣的な価値を含めている生協の役割は大きく、政府出捐機関からも注目を集めている¹¹⁾。

何よりも次のような生産者からの評価に、韓国生協が親環境・有機農業の産直に果たした役割が表現されている。

「生協という安定的な販売先があったか

ら親環境農業を始めることができました。親環境農業も容易くはないが、販売先を探すのはもっと厳しい。生協のように、正確に精算が行われ、継続的に出荷できてこそ、当日収穫した農産物を直ちに消費者に送って新鮮なうちに買って頂けます。このように信頼関係があり、生産者・流通（生協）・消費者が共生できるのが生協の親環境農業です。」¹²⁾

農業・農村再生と 韓国生協の役割

自由貿易によって農産物の輸入が進むと国内農産物に対する消費者の信頼が最も重要なポイントになると思われる。食品の品質と安全性に関する消費者の期待水準は年々高まっていき、強い生産者組織を通じて品質を保ち、年中安定的な出荷を保障できる産地とブランドでなければ、展望を持ってないのが現実である。今韓国生協の役割として求められるのは産直運動のレベルアップ、すなわち、消費者のニーズを満たすことのできる生産体系とトレーサビリティ、食と農をつなぐフードシステムのモデルを韓国社会できちんと創り上げることであろう。

一方では、多国籍企業が種子から農薬、添加物、GMO 技術までをつなぐグローバルフードで韓国農業と食生活を支配するが、これに拮抗できる「もう一つのフードシステム」を生協が築き、農業・農村再生のモデルにすることが必要であり、その取り組みはすでに始まっている。例えば、iCOOP 生協が人口 2 万 3000 人の過疎化した農村地域（全羅南道求礼郡）に有機食品加工クラスター「求礼自然ドリームパーク」を建設して倫理的生産¹³⁾の拠点にするこ

とで、この地域では 300 名余りの農業高校の卒業生や女性の雇用が生まれ、I ターンが続いている。団地内には工房（工場ではなく）や労働者のアメニティ施設、地域唯一の映画館があり、文化の空間としても地域住民の間で活用されている。ここで生産される食品はフードシステムの下流に位置する消費者の目線から安心・安全を管理するので消費者の信頼をよりよく築ける。利益の一部は協同組合第 7 原則「コミュニティへの関与」に使われる。その一つが 2015 年からの産婦人科の開設である。この地域では年間出生児が 30 人たらずで産婦人科が退去してしまい、地域内での出産が難しかったのである。

二つ目の役割は、賢明な消費者を育てることである。グローバルフードを巡る不都合な真実を知らせ、食と農の関係、生態系に対する人間の責任を市民に伝え続ける役目を果たすことである。そのために韓国生協は学校給食の無償化および親環境農産物の使用条例づくり、食育講師養成講座、田んぼの生きもの調査活動、若者援農キャンプ、フードマイレージ（ハンサルリム）、ローカルフードやスローフードなどに積極的に取り組んでいる。最近では、協同組合基本法による「学校協同組合」を社会的協同組合法人の形態で設立し、学校売店の品揃えを国内産果物や食品、国内産小麦パンへ切り替える動きも少しずつ増えている。

三つ目に、生協は農業インフラを守る役割を果たせる。全羅南道と済州道に 3 ヶ所の有機ほ場を農地トラストとして買い入れて、生産者に耕作させている iCOOP 生協の事例はその一つであろう。

また iCOOP 生協の「穀物買い上げ先払いキャンペーン」は、組合員が毎月一定の金額を生協に先払いするとそれを生産準備金として春先に生産者へ渡すか、あるいは

国内産穀物の買入れ財源として利用する仕組みである。この仕組みは組合員のクラウドファンディングでもあるし、組合員が利用する際の全ての決済は電子決済で済むから利便性もある。2013 年の参加者は 3 万 2117 人、650 億ウォン、組合員数の 21.1%であった。

さらに、国の政策に異議申し立てをすることも産直運動のなかでの生協の重要な役割である。モンスーンアジアの農業・農村は稲作や里山、里海のように人間が手をかけた二次的な自然の生態系によってその景観と人々の営みが持続されてきた。食の安全だけを考えれば価格と品質競争力のある輸入農産物が市民の暮らしにとって足し算となるのかもしれない。

しかしながら、有機農産物を輸入することはできるけれども、私たちが住む地域の景観や生態系まで輸入できるわけではない。行過ぎた農産物の自由貿易の弊害については UNDP、UNEP、FAO、WHO を含む国際報告書でも警鐘を鳴らされている。

「農産物の国際取引の増加は度々天然資源の過剰採掘、エネルギーの過使用と温室ガスの排出増加に繋がる。」¹⁴⁾

「グローバル化と自由貿易は国々と集団に異なる影響を及ぼす。開発途上国の自由貿易は増えるだろうか、これらの国は全体的には農業貿易の赤字がさらに拡大して純輸入国になる可能性がある。逆に工業国では農業支持の削減を求める圧力が減ることから貿易制度の恩恵国になる傾向がある¹⁵⁾。」

韓国生協は「食の安全と食料主権を守る国民運動本部」と「韓国生物多様性条約市民ネットワーク」に積極的に参加している。前者は協同組合の自治の原則のように自分たちの食料権 (rights to food) を守るために市民啓発と政策提言活動を行うキャンペーンとして、後者は 10 月 6～17 日にピョンチャンで開催される生物多様性条約

第 12 回締約国会議 (CBD-COP12) において農業の生物多様性と遺伝資源の保護、遺伝子組換え生物 (LMO) の国際移動の反対を求める消費者の声を届けるためである。

結びに代えて

2012 年に開催された国連持続可能開発会議 (リオ + 20) ではポストミレニアム開発目標として持続可能な開発目標 (SDGs) を設定することが決まり、2013 年 1 月の国連総会では 30 ヶ国によるオープン・ワーキング・グループ (OWG) の設立が採択された。OWG の素案のなかに「目標 2：飢餓の根絶、食料安全保障の実現と栄養改善、そして持続可能な農業の推進」とあり、その具体的な目標に「2.4. 2030 年まで持続可能な食料生産体系がつくられ、生産性と生産を向上させる回復力 (レジリエンス) ある農業実践を施行すること。それは、生態系を維持し、気候変動や気象異変、旱魃や洪水およびその他の災害に耐える能力を強化し、土質と土壌の質を漸進的に向上することである。」とある。また、「目標 12：持続可能な消費と生産様式」の具体的目標に「12.8. 2030 年までにいかなる場所に住もうと、自然と調和したライフスタイルと持続可能な開発に関して適正な情報かつ啓発がなされる。」などが述べられている¹⁶⁾。

OWG の素案を通して筆者は、韓国生協の産直運動の志向は特殊なものではなく、そこには普遍性が込められていると感じる。持続可能な生産と消費の体系 (sustainable consumption and product patterns)。

これからの韓国生協の産直運動が目指す目標もこの表現に込められている。

参考文献

金亨美 (2012)

「韓国生活協同組合運動—経済における倫理的価値と協同組合—」、明治大学大学院政治経済学研究所博士学位請求論文

鄭銀美 (2012)

「1980年代以降生協運動の多様な流れと系統」『韓国生活協同組合運動の起源と展開』（金亨美外）、ブルナム、ソウル。

イ・ドゥギョン、ファン・ミジン (2013)

「生活協同組合を通じた倫理的消費普及方法に関する研究」、消費者院、ソウル。

e- 国指標

<http://www.index.go.kr/Agriculture at a Crossroads : IAASTD Global Report 2008,>
[http://www.unep.org/dewa/agassessment/reports/IAASTD/EN/Agriculture%20at%20a%20Crossroads_Global%20Report%20\(English\).pdf](http://www.unep.org/dewa/agassessment/reports/IAASTD/EN/Agriculture%20at%20a%20Crossroads_Global%20Report%20(English).pdf)

- 1) 韓国では減農薬・減化学肥料（慣行栽培の1/2以下）から無農薬・減化学肥料（慣行栽培の1/3以下）の条件で栽培される農産物を指す。
- 2) 現代韓国生協における産直運動は、1986年ハンサルリム運動と共に始めたと思われるが、ここでは事業連合を組んである程度の規模と物流体系を整ってから比較的に安定的に産直事業を行えるようになった時期を示した。
- 3) 鄭銀美(2012)を参照にした。
- 4) GATT第11条では輸入数量制限の一般的禁止が規定されているが、食料等の危機的不足（GATT第1条第2項）、国際収支の擁護（GATT第18条B）など輸入数量制限が正当化される場合がある。後者は、IMFにより国際収支上の困難があると認められた場合に援用可能であるが、ドイツは1957年まで、日本は1964年までそれに当たる待遇を受けた。
- 5) FAOstat2013. 詳細データは「社会実情データ図録」（<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/0540.html>）を参照されたい。
- 6) FTA総合支援ポータル・サイト <http://fta.korea.kr/kr/situation/sign/01/>
- 7) データは韓国統計庁の『2013年農林漁業調査結果』、『2013年韓国の社会指標』から。
- 8) 1980年代初め、韓国では消費者協同組合（略称「消協」）という言葉が一般的で、まだ生活協同組合という表現は見当たらない。生協と呼ばれるようになったのは、信用協同組合運動とハンサルリムのリーダーたちが日本の生協を訪問してからその名称を導入した1980年代後半からである。
- 9) ハンサルリムの先駆者たちは近代民族宗教の東学の侍天主と事人如天に基づいており、マルクス主義や緑の運動、新科学などを研究した末に1989年「生命の地平を見通して：ハンサルリム宣言」を理念にしていることから思想運動の性格が強い。
- 10) 現行の「親環境農漁業育成及び有機食品などの管理・支援に関する法律」。

- 11) 韓国消費者院の「生活協同組合の経済的役割分析—親環境農産物の価格水準と変動性を中心に—」（イ・クムノ、2013）、「生活協同組合を通じた倫理的消費普及方法に関する研究」（イ・ドゥギョン・ファン・ミジン、2013）など。
政府出損機関：政府の出損予算で運営費と事業費を支援する機関であり、主に政府の政策の研究および政策事業を担う。
- 12) 2014年5月8日付『時事マガジン』デギョン親環境営農組合法人代表ファン・ギョンドン氏のインタビュー記事から。<http://www.sisamagazine.co.kr/news/quickViewArticleView.html?idxn=15070>
- 13) 環境と生物多様性、動物福祉、公正な労働に配慮した農業のことを指す。
- 14) Context, Conceptual Framework and Sustainability Indicators, Agriculture at a Crossroads : IAASTD Global Report 2008, P.8.
- 15) Chap. 4 Outlook on Agricultural Change and Its Drivers, Agriculture at a Crossroads : IAASTD Global Report 2008, P.256.
- 16) <http://sustainabledevelopment.un.org/focussdgs.html>